

2021年10月1日

各 位

会 社 名 アジア開発キャピタル株式会社
代表者名 代表取締役社長 アンセム ウォン
ANSELM WONG

株式会社東京機械製作所に対する「質問状」の郵送及びFAX送信に関するお知らせ
(2021年10月1日送信)

当社は、本日、株式会社東京機械製作所に対し、別紙の「質問状」の郵送及びFAX送信を行いましたので、お知らせいたします。

以 上

2021年10月1日

株式会社東京機械製作所
代表取締役社長 都 並 清 史 殿

アジアインベストメントファンド株式会社
代表取締役社長 アンセム ウォン シュウセン
アジア開発キャピタル株式会社
代表取締役社長 アンセム ウォン シュウセン



質問状

拝啓 時下ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

当社は、貴社に対し、今後予定している業務改善提案等に資するため、以下の質問をさせていただきますので、当社株主及び貴社株主に分かりやすく具体的に御回答ください。

なお、本質問は、当社らが2021年8月16日付け回答書(2)以降の書面等で繰り返し回答を求めてきた具体的事業計画等、2021年9月2日付け通知書で回答を求めた資産譲渡及び希望退職者募集の内容等について、貴社からは一切御回答していただけていないことから、改めて質問させていただくとともに、当社らはもとより、東京機械製作所の株主の皆様も御関心をお持ちの事項をお尋ねするものです。

御回答していただいた内容によって、過去の取引を糾弾すること等が目的ではなく、将来に向けて貴社の企業価値・株式価値を向上させるための業務改善提案が目的でございます。

本株主意思確認総会の開催予定日は、2021年10月22日でございます。

できる限りお答えしやすい内容に限定させていただいたつもりですので、2021年10月15日までに御回答していただくようお願いいたします。

1. 2021年9月2日付け通知書で回答を求めた資産譲渡及び希望退職者募集の内容等について (2021年9月2日付け通知書の内容を引用・修正・追加して質問させていただきます。)

貴社は、2021年8月30日開催の取締役会において、本固定資産譲渡及び本希望退職者募集の決定を、本対抗措置の発動の決定と同時に決議しました。

このようなタイミングでの同時決定・公表は不自然ですし、また、当社らの再三の求めにもかかわらず、貴社経営陣は具体的事業計画等を開示しないことから、本固定資産譲渡及び本希望退職者募集と具体的な事業計画との整合性も不分明といわざるを得ません。

そこで、本固定資産譲渡及び本希望退職者募集は、当社らを標的とした買収防衛策の一環としてなされたものではないかとの疑念を抱かざるを得ません。

仮にそうであるとすれば、本固定資産譲渡は焦土作戦（会社の優良資産や高収益事業等を他に売却することによって、買収者の意欲を削ぐ買収防衛策）、本希望退職者募集はティン・パラシュート（従業員に対して割増退職金や就職の斡旋等を行うことにより、人件費を高コスト化して、買収者の意欲を削ぐ買収防衛策）としてそれぞれ実施されるものであって、貴社の企業価値を不当に毀損することになるため、当社らとしましては、貴社株主として、到底、これを是認することはできません。

そこで、当社らは貴社に対して、このような疑念を払拭するために下記のとおり質問いたしますので、御回答いただきますようお願いいたします。

記

- ① なぜ、本対抗措置の発動と本固定資産譲渡及び本希望退職者募集が同時に行われるのでしょうか。
- ② 本固定資産譲渡について、
 - (1) いつから、本固定資産譲渡の実施について、検討を開始したのか。取締役会にて最初に報告・検討した日付を明らかにしてください。
 - (2) 本固定資産譲渡によって、どのような企業価値向上が見込まれるのか。具体的な事業計画と整合するのでしょうか。
 - (3) 譲渡価格が適正であるかについて、根拠資料（不動産鑑定書等）の開示とともに、説明してください。
 - (4) 譲渡資産の現況（使用状況・収益状況・管理状況）を具体的に明らかにしてください。
 - (5) 譲渡資産の一部に、「東京都目黒区上目黒五丁目」に所在する不動産があります。この場所は、貴社創業家で貴社株主の方と縁が深いと推察いたします。この資産に関する貴社創業家で貴社株主の方との取引関係について明らかにしてください。
 - (6) 本固定資産譲渡は、経営指標（KPI）の達成に資するものでしょうか。
 - (7) 本固定資産譲渡は、焦土作戦として行われるものではないでしょうか。
 - (8) 東機不動産株式会社の事業、その所有・管理する不動産は、他の貴社グループ会社（貴社及び貴社子会社3社）が営む事業とどのような関係があるのか。直接の関係がない場合、東機不動産株式会社には独自の役割及び事業計画があるはずなので、それを明らかにした上で、上記(2)(5)(6)の質問に御回答ください。
- ③ 本希望退職者募集について、
 - (1) いつから、本希望退職者募集の実施について、検討を開始したのでしょうか。取締役会に最初に報告・検討した日付を明らかにしてください。
 - (2) 実施期間を2021年9月13日～2021年9月30日、退職日を2021年10月30日と定めた理由は何でしょうか。
 - (3) 本希望退職者募集によって、どのような企業価値向上が見込まれるのでしょうか。

具体的な事業計画と整合するのでしょうか。

- (4) 特別退職金の支給額は適正でしょうか。特別退職金の詳細、及び本希望退職者募集の実施により見込まれる費用削減効果とともに明らかにしてください。
- (5) 本希望退職者募集は、経営指標（KPI）の達成に資するものでしょうか。
- (6) 本希望退職者募集は、ティン・パラシュートとして行われるものではないでしょうか。

2. 貴社の「人」について

- ① 役員報酬について、有価証券報告書によりますと、2021年3月期は、取締役（社外役員を除く。）4名に対し、92,923千円の固定報酬を支払われており、これは単純計算で1人当たり約23,230千円の報酬を受け取っていることとなります。また、2020年3月期は、約11億円の経常赤字を計上しつつも、取締役（前同。）3名に対し111,900千円の固定報酬を支払われています。

そこで、取締役報酬の決定方法（経営環境や業績との関係も含めて）を詳細に御説明してください。なお、報酬諮問委員会の答申を尊重して決定されていることは理解しておりますので、過去5年間で、貴社取締役会の諮問内容と報酬諮問委員会の答申が相違していたか、この場合にどのように決定したか等の詳細を御説明していただきたいとの主旨です。

- ② 社外役員報酬について、有価証券報告書によりますと、2021年3月期は、社外役員4名に対し、29,880千円の固定報酬を支払われており、これは単純計算で1人当たり約7,470千円の報酬を受け取っていることとなります。

社外取締役のうち、南部實様は、貴社株主である株式会社損害保険ジャパンを退職後、2015年6月、60歳で貴社常勤監査役に就任し、2021年6月、66歳で貴社取締役に就任されております。

戸山幹夫様は、貴社株主である株式会社みずほ銀行を退職後、2016年6月、60歳で貴社監査役に就任し、2019年6月、63歳で貴社取締役に就任されております。

坂本淳一様は、貴社株主である株式会社損害保険ジャパンを退職後、2019年6月、63歳で貴社社外監査役に就任されております。

もちろん、金融機関出身者としての知見を持って経営の監督・監査をされており、ある程度の高額報酬はやむを得ないと理解しておりますが、客観的に見ますと、貴社安定株主社員の定年後に高額報酬を約束されて定例的に派遣されているOBの受け皿となっているようにも見えます。

このような場合、中立性、客観性が担保されないと思われませんが、この点はどのようにお考えで、今後どのように改革をされるか、または、改革の予定はないか等を詳細に御説明ください。

- ③ 上記①、②を踏まえて、取締役会を含む経営陣の人事・報酬を含む組織改革計画と、

今回の希望退職者募集との関係について詳細に御説明ください。

あえて申し上げますと、突然の希望退職者募集により、貴社従業員の皆様は非常に不安定な状況に置かれていることと思います。客観的に見ますと、希望退職者募集よりも取締役会を含む経営陣の人事・報酬の改革が必要であると考えております。ただし、当社らは一貫して申し上げているとおり、取締役候補者の派遣は求めておりませんので、まず、貴社内部での改革を期待しているところです。

- ④ 従業員について、部門別の人員配置、部門別の年齢分布、定年、定年後の再雇用の有無とその条件及び過去5年の再雇用実績について御説明ください。
- ⑤ 上記④を踏まえて、貴社が方針で示している「中期的には受注総額に沿ったグループの人員体制を構築してまいります。」と整合する、最適な部門別の人員配置、部門別の年齢分布を御説明ください。

3. 貴社の「モノ」について

- ① 貴社が製造されている輪転機及び工作機械について、我が国が守るべき技術・情報の存否、存在する場合は当該技術・情報へのアクセス制限の状況を御説明ください。
なお、当社らは外国投資家ではありませんので、外為法に基づく対内直投の事前届出規制（貴社が区分②（指定業種のうち、コア業種以外の事業のみを営んでいる会社）に指定されていることは存じております。）は適用されません。

一方で、同法が適用されるかのような憶測に基づいた報道がなされている事実もありますので、必要であれば、当該技術・情報へ一切のアクセスをしない旨の誓約をさせていただく等、我が国の平和や安全が維持されるための措置を積極的に行いたいと考えておりますので、この点についても御意見をお聞かせください。

- ② 輪転機事業について、当社らは一貫して、「主たる事業である新聞用輪転機の製造、販売、メンテナンス事業の継続を前提」とする立場を表明しております。また、貴社の「「新聞」という情報発信媒体の発行を支えるインフラを提供し、多くの人々が容易に情報に接し入手できる環境を整える。」という方針にも賛同しております。

よって、当社が、輪転機製造中止やメンテナンス中止を提案することは絶対にありません。

それにもかかわらず、貴社は当社らの株主総会における議決権さえ許容しないと主張している状況です。輪転機事業の今後について、具体的に何を懸念されているのか、その懸念を払しょくするために当社らは何をすべきとお考えなのかを具体的に御説明ください。

- ③ 輪転機事業について、貴社は、「収益力向上」を掲げられていますが、一方で、業界と取り巻く環境は貴社御認識のとおり厳しい状況に変わりはありません。この収益力向上は、拡大均衡を示すのか縮小均衡か、拡大均衡である場合はどの業界や地域に売先を求めるのか、縮小均衡である場合はいかにしてこれを達成するのか、数字や業界、

地域などをお示しいただき具体的に御説明ください。

- ④ AI、AGV、ICT の販売を核とする新規事業について、当社らは、これらの新規事業にも大いに興味がありますが、貴社の開示資料での御説明では十分な情報がありません。特に、AGV 事業と ICT 事業の具体的な内容、現在の状況、競業者との対比における貴社の強み、今後展開する業界や地域について御説明ください。

4. 貴社の「金」について

- ① 貴社の直近 5 期の決算のなかで、過半にあたる 3 期において経常利益が期初予想を未達に終わっております。未達幅は大きく、直近 5 期の期初予想経常利益の合計は 23 億円であるのに対して、着地はわずか 3 億円となっております。こうした楽観的な見通しと業績改善に向けた対応の甘さが、株主からの不信を招き、長きに渡る株価低迷の要因となっていたと推察されます。実際、2021 年 3 月期末における株主総利回りは 98.3%と、配当込み TOPIX の 162.3%から大きく劣後しております。

再三にわたる業績未達に対して、貴社経営陣はどのような形で責任を取ってきたのか、また、今後業績ならびに企業価値を向上させるために貴社はどのような施策を講じようとしているのか、具体的に御教示ください。

- ② 貴社の売上・売上総利益率について、貴社有価証券報告書によりますと、次のとおり推移しています。

2017 年第 1 四半期	売上約 19 億円	売上総利益率約 7%
第 4 四半期	売上約 58 億円	売上総利益率約 22%
2018 年第 1 四半期	売上約 22 億円	売上総利益率約▲4%
第 4 四半期	売上約 52 億円	売上総利益率約 23%
2019 年第 1 四半期	売上約 24 億円	売上総利益率約 16%
第 4 四半期	売上約 40 億円	売上総利益率約 22%
2020 年第 1 四半期	売上約 15 億円	売上総利益率約▲9%
第 4 四半期	売上約 49 億円	売上総利益率約 14%
2021 年第 1 四半期	売上約 18 億円	売上総利益率約▲4%
第 4 四半期	売上約 44 億円	売上総利益率約 21%

そして、貴社は売上の半分以上（監査報告書より）で工事進行基準（原価比例法）を採用されているとのことですが、過去 5 期にわたって売上の何%を工事進行基準としたか、また、第 4 四半期において売上と売上総利益率が急拡大し、翌第 1 四半期に両数値とも縮小を繰り返す理由を御説明ください。

なお、監査法人による監査を受けておられますので、何らかの不正を示唆しているわけではありません、貴社特有の御事情を御説明いただきたいという主旨です。

- ③ 貴社の売上・売上債権について、貴社有価証券報告書によりますと、

2021 年 3 月末期 売上約 109 億円 売上債権約 78 億円

(売上債権回収期間 8.7 か月)

となっており、単純に考えますと、2021年3月期の売上約109億円のうち約78億円が未回収となっている状況です。

また、2020年3月末期に比し、売上が約9億円減少したにも関わらず、売上債権が約17億円増加しております。

2021年3月期に売上債権が約78億円までに達した理由について、輸転機制作期間、受注が集中する時期などを含めて御説明ください。

前記②同様、貴社特有の御事情を御説明いただきたいという主旨です。

- ④ 貴社のキャッシュフロー・現預金等について、貴社有価証券報告書によりますと、次のとおり推移しています。

	Mar-17	Mar-18	Mar-19	Mar-20	Mar-21	累計
営業CF	▲ 1,681	▲ 2,180	96	35	▲ 1,697	▲ 5,427
投資CF	▲ 116	395	579	115	207	1,180
財務CF	▲ 12	▲ 14	▲ 95	▲ 109	483	253
現金等	5,514	3,699	4,282	4,322	3,317	▲ 2,197

貴社経常利益の累計は過去5期で約6億円ですが、過去5期の営業キャッシュフローの累計は▲54億円となっており、この数値が貴社の現実の状況をより分かりやすく表しているものと思います。

累計値ベースで経常利益と営業キャッシュフローの累計が大きく乖離し、この差が埋まらない理由を御説明ください。

なお、発生主義と現金主義お相違は理解しております、会計的なものではなく、前記①同様、貴社特有の御事情を御説明いただきたいという主旨です。

- ⑤ 貴社の現預金等・借入金・退職給付負債について、貴社2021年6月期第1四半期報告書によりますと、次のとおりです。

2021年6月末現在 現預金等約32億円
短期借入金15億円（当座貸越限度額20億円）
退職給付負債34億円

2021年7月以降に売上債権約70億円を回収しているものと思われませんが、前記③現預金等が過去5期で約22億円減少していることから察しますと、当座貸越枠残高5億円では、約10億円（当社らの分析です）と見込まれる希望退職に伴う退職金負担、その後の通常の退職金負担をも賄えない状態に達していると思われれます。

今後の財務戦略（借入、増資など）について、希望退職者への退職金負担や通常の退職金見込額など含めて御説明ください。

以上